

# 経済思想史におけるマルクスの資本理論 —マルクス・古典派・オーストリア学派・成長理論—

八木紀一郎（摂南大学）

1. 本報告は昨年12月に東京で開催された「マルクス生誕200年記念国際シンポジウム」に提出した私のドラフト・ペーパー「Marx's Theory of Capital in the History of Economics – Marx, Classical-School, Austrians, and Growth Theories」<sup>1</sup>に基づいたものである。マルクスの『資本論』については多くが語られたが、マルクスの資本理論について、それが他の学派の資本理論とどのような差異と共通性をもつのか、経済学史上でのその意義をどのように理解すべきかについて語られることはあまりなかったように思う。確かに一部の近代経済学者（森嶋、根岸ほか）はそれを試みた。しかし、私は彼らの考察は部分的なものにとどまり、彼らの理論の立場（森嶋におけるフォン・ノイマン成長理論、根岸における新古典派均衡論）を確認することに終わっている。他方、マルクス経済学者はマルクスの理論を発展させることに関心をもって、他の学派による資本の理論については無関心であった。それは、自分の理論的課題を「経済学批判」と呼び、自分の理論を提示する際に、先行する経済学者の資本理論を総括する作業を欠かさなかったマルクス自身の態度と対比して奇妙なことと思う。

2. そのような行き違いが起こる理由として私に思いつくことは、マルクスの「資本」の概念が平板な記述的概念あるいは操作的概念ではなく、少なくとも3つの契機をもつ立体的な概念であったことである。『経済学批判要綱』と呼ばれている草稿（1857年）のなかに、マルクスは資本の概念を3つの契機からなるものとする文章を残している。第一の契機：「資本の単純な概念、すなわち直接に資本となることをめざしつづけている貨幣」、第二の契機：「生産の前提であるとともに、その結果でもある資本」、第三の契機：「労働に対立しての本源的蓄積」（大月書店『経済学批判要綱』第II分冊240頁）。第一の契機は「貨幣の資本への転化」で論じられる「自己増殖する交換価値」としての「資本」規定であり、第二の契機は「生産的労働を支持し扶養するストック」「生産された生産手段」という古典派的な資本の実体的概念を「再生産」という観点から捉えなおしたものである。この両契機は経済理論の形態的および実体的な規定に対応しているので、マルクス特有の思考パターンに従わなくても理解できる。しかし最後の第三規定は、前記両契機を前提しての生産関係的総括であって、一種の「反省的規定」である。資本の再生産＝蓄積過程は労働者の所有喪失（生産諸条件と直接労働者の分離）という「本源的蓄積」の再現であるという趣旨のこの第三規

---

<sup>1</sup> その基本的なアイデアは旧稿「経済学史における資本理論」（平田清明編『経済原論—市民社会の経済学批判—』青林書院新社、1973年、終章）で提示したことがある。また「マーシャルとマルクス」（井上琢智・坂口正志編著『マーシャルと同時代の経済学』ミネルヴァ書房、1993年第6章）も、このテーマに関連している。

定は、実際には、その具体的姿が蓄積過程である資本の再生産過程の解釈にかかわるものである。したがって、第一と第二の規定から直接演繹されるものではなく、蓄積過程にかかわる理論的・実証的研究にその判断が託されるものであろう。経済学史においてマルクスの資本理論を位置づける場合にも、まずは第一および第二の規定をもとに比較考察し、第三の規定の検討（評価）はその歴史総体的な総括においておこなわれるべきであろう。これがこの報告の基本方針である。したがって、本報告では主として第二の資本の実体的規定にかかわる領域で考察をおこない、経済思想史の歴史的展開のもとで第三の規定についての評価に入ることになる。

3. 補足的な整理の基準として、J・R・ヒックスがその小論「資本論争—過去と現代」（訳書『経済学の思考法』岩波書店所収）で、資本の実体の解釈として提案した「資金主義者」（Fundist）と「唯物論者」（Materialist）の区分を採用したい。ヒックスの解釈では、ほとんどすべての古典派経済学者は、「実物資本」の本体は「資金」であるとする「資金主義者」で、マルクスもそうであった。それに対して、「実物資本は物理的な財から成り立っている」とみるのが「唯物論者」で、労働と資本を分離した生産関数を使用する新古典派は「唯物論者」である。しかし、ジェボンズとバーム＝バヴェルクは限界革命に加わっていても「資金主義者」であったし、ケインズ革命後の成長論は「資金主義」の復活を導いている。

4. マルクス自身が先行する資本の理論を総括した、現在『剰余価値学説史』とよばれる草稿に、先述の第二、第三の契機にあたるものを探し求めると、終わり近くにある「経済学者に対する反対論」（第21章）、「ラムジ」（第22章）、「シェルビュリエ」（第23章）、「リチャード・ジョーンズ」（第24章）の諸章が浮かび上がってくる。<sup>2</sup> とくに資本家が労働者に提供するとされる消費財、生産財はすべて労働者の「共存労働（co-existing labor）」の産物であり、資本家の「前貸し」は存在しないというホジスキンの経済学批判は重要である。というのは、1865年に執筆された『資本論』第2巻の草稿においてマルクスはこの考えを発展させ、資本の「前貸し」という見方は個々の商品の生産についての見方であって、総体としての消費手段・生産手段の「再生産」のなかで消失し、商品価値も過去労働＋現在労働ではなく、再生産に必要な労働として規定しなおされると論じているからである。<sup>3</sup> マルクスは、価値論においても、時間に沿った積み上げ型の見方ではない、共時的再生産に同時化された見方をもっていた。しかし、再生産にも時間が要するとすれば、各財の再生産時間を同時化する調整が必要である。とくに長期に持続する固定資本の扱いに問題が残る。

5. マルクスに対抗する資本理論家であるバーム＝バヴェルクは、生産と資本を通時的に時間経過のなかでとらえ、マルクスの生産においては時間要素が消失していると批判した。過去に投下された労働（賃金資本）は時間を経過するごとに利潤の上乗せを要求するとした古典派（リカード）に対して、主観価値（限界効用）論者であるバームはそれを逆向きに考察

---

<sup>2</sup> 「流動資本」の実質に対するラムジ、シェルビュリエの懐疑をマルクスは「本源的蓄積」の再現につなげている。

<sup>3</sup> *MEGA* Abt. II, Bd. 4-1, S.263f.

して、完成最終財（消費財）の効用価値が時間選好によって割り引かれる（その時間打歩が利子）という見方を提出した。しかし、マルクスには同時化した再生産のもとでの価値という見方があるので、それだけではマルクス批判にはならない。ベームのマルクス批判をとりあげた根岸は、投下労働価値説を支持しうる同時化が成り立つのは単純再生産だけであり、また単純再生産の場合でも剰余価値があるかぎり成長が開始されるので、この条件も維持できないと論じた。スラッフアは剰余のある生産体系のもとでは、賃金率・利潤率( $w - r$ ) フロンティアのもとでの選択によって整合的な価格体系が定まるという生産価格論を提示したが、それは多くのスラッフア追随者のなかに、労働価値不要論を生み出した。拡大再生産のもとで同時化が成り立つ場合を考えると剰余がすべて成長にまわるフォン・ノイマン型の均整成長経路が想定される。この経路においては、労働価値にもとづいた剰余価値とこの経路上の均衡的な生産価格のもとでの利潤のあいだに整合性があることは森嶋＝シートンによって証明されている。この価格は均整的な成長を保証する投下労働価値であると解される。

6. 新古典派の代表的な創始者であるワルラスの資本理論は「唯物論」的であり、資本の価値は純収益の資本還元によって求められる。資本還元に必要な利子率を得るために仮想的な金融商品Eが想定されたが、経済全体で消費を超える収入が存在するならばEの価格、したがって利子率も変動することになる。ヴィクセルはベームの賃金・利子決定の理論を数学モデルに定式化した。資本が一定であれば、技術進歩は通常生産期間の延長を伴うので年当たりの資本投下、したがって労働需要も減少する。それが資本蓄積とともにおこなわれる場合の結果は、資本蓄積による増大効果と生産期間延長による減少効果の大小による。ハイエクは、この オーストリア学派的な資本構造（三角形）を好況から不況への転換の理論の説明に用いた。ケインズは資本理論には深入りしなかったが、貨幣を商品交換の媒体ととらえる古典理論に対して貨幣的な経済理論を提示する際に、マルクスによる貨幣循環による資本運動の図式（ $M - C - M'$ ）に関心を示した。

7. 先鋭な「資本」の「唯物論者」は、社会主義計画経済の支持者および担当者であろう。オットー・ノイラートは第一次大戦中の戦時経済管理の経験をへて、戦後バイエルンの短命な左翼政権の経済局長になった。彼は現物単位での計算と配分によって合理的な経済運営が可能であると考えた。しかし、ミーゼスは貨幣を欠いて合理的な経済計算はできないと論じ、マックス・ウェーバーもそれに同調した。これは「社会主義計算論争」と呼ばれる広範な論争の序曲であった。この論争で注目すべきことは、ワルラス流の一般均衡論を採用する理論家（バローネ、ランゲ）が計画経済を支持する側にまわったことである。

革命ロシア（ソヴィエト連邦）では、ルーブリは残ったものの、国営化された工業経済のもとで物量単位の計画経済が試みられた。1923/24年の国民経済バランス表には生産設備と投資のサブ・バランス表が付けられている。産業連関分析の創始者であるW・レオンチェフは1925年にロシアを離れているが、この国民経済バランスについての知識を有していた。

生産手段と土地が国有とされたソ連では、生産手段にかかわる商品交換は国営ではない協同体であるコルホーズと国営経済の間に存在するだけであった。したがって、「資本」の実体である生産財は巨大な国営計画経済システムのなかで「唯物論」的に取り扱われた。

しかしそのような計画システムの中でも「計算価格」が必要なことが認識され、スターリンの死後から 1960 年代のコスイギン改革にかけて、それをめぐってソ連の計画経済担当者および数理経済学者のあいだで活発な議論が行われた。教条的な学者はマルクスの労働価値を用いることを主張したが、それは希少な資源の配分には適さなかった。後進的な産業・地域を多くかかえる大規模国家の工業化のためには、希少な新式生産設備をどう効率的に配分するかが重要な課題であるので、そのために有効な基準となる価格体系はどのようなものかという議論がくりかえされた。興味深いのは、V・S・ノボジロフがマルクスの労働価値を「社会的労働支出」(Socially Necessary Labor Expenditure: SNLE) と解した上で、成長経済に対応したのものとして、その較差版(modified concept of differential SNLE)を提案したことである。ノボジロフによれば、これは希少資源の効率的使用を追求した結果である点で、資本主義経済における生産価格と類似している。その相違は計画経済という枠組みのもとで設定されるか、それとも収益性の追求がもたらす意図せざる結果か、ということにある。

このような「修正された SNLE」という概念を用いるならば、成長経済において労働価値説を適用することも不可能ではない。g パーセントの斉一的な成長が技術変化なしに全産業でおこなわれるならば、生産物価格は少なくとも g パーセントの利潤率をもち、全産業で生産財と労働の投入を g パーセントで増加させなければならない。それは、均衡成長経路における「修正された SNLE」であろう。

8. 西側世界では、フォン・ノイマンが固定資本の年齢増を「結合生産物」として解して処理する「一般均衡成長」の理論を生み出したが、成長論よりも分配論に関心のあるスラッファもこの手法を採用した。森嶋道夫がフォン・ノイマン経路をマルクス理論と結び付けたことはすでに述べた。ヒックスによれば、フォン・ノイマンの資本分析の手法は「唯物論者」のやり方ということになるだろう。ヒックスはそれに対抗して、「資金主義」の立場にたった「新オーストリア資本理論」を開発したが追随者は少なかった。

9. マルクス以降のこうした展開をどう理解すべきであろうか。明らかな前進は、マルクスの価値論・資本理論において一体のものとして把握されていた価値論的側面（「資金主義」）と使用価値的側面（「唯物論」）が、双対の関係にたつ価値体系と数量体系からなることが認識されるに至ったことであろう。スラッファが古典派の価値論・資本理論の復活として提示したのはその「資金主義」的側面であるが、レオンチェフの産業連関論を基礎にした数量体系の研究はその「唯物論」的側面と言える。しかし、両者とも均衡分析にとどまっているので、景気変動や成長・蓄積の多様性を含む不均衡分析にまで進まなければならないだろう。そこでは、「資本の単純な概念」である「直接に資本となることをめざしている貨幣」の運

動を軸にした経済理論が発展させられなければならない。

10. 最後の問題は、資本の第三の契機、「本源的蓄積」の維持・再生についてはどうかということである。言うまでもないことだが、マルクスの言う「本源的蓄積」はアダム・スミスの言うような「先行的蓄積」（生産的労働を支持し扶養するストックの蓄積）の見方を転換したものだということである。それは、「前貸し」する資産（資本）の蓄積ではなく、直接的生産者とその生産諸条件の分離が生まれ、それが直接的生産者以外の何者かによって統合され、その成果が領有される生産関係の創出である。<sup>4</sup>

20世紀の痛苦な歴史的経験は、生産手段と土地の国有とそのもとでの「計画経済」という意味での「社会主義」は、この「分離」＝「本源的蓄積」を克服せず、その苦難を倍加したにすぎなかったということである。他方、「資本主義」を維持した地域での成果はあまりにも多様であった。「資本」が法人（会社）の姿をとるようになり、個人としての「資本家」から結合した資本を実体とする法人組織（会社）が資本主義の優越的な主体となったが、投資が利潤によって金融され、労働者の生活がそれによって左右されるという構造は変わらない。一時は「剰余」の「社会化」が進み、「福祉国家」「福祉社会」が前進するかに見えたが、金融グローバリゼーションと新興国の経済成長によって「資本」のヘゲモニーが再強化された。

しかし、歴史の発展は「資本」の側からだけ見るべきではない。マルクスが「資本」の分析のあとに「労働」に関する分析を考えていたように、対抗原理がつねに存在するからである。生産の諸条件・生産の支配機構は発展を続けているが、生産の主體的条件もその制御能力の蓄積とともに増進する。両者は融合して進行し、その過程のなかでおこる遊離・脱落が社会的格差を増大させる。

この、資本の第三の契機にかかわる理論化と現実評価は思弁的な課題ではない。私は、「資本」が体现しているこの分離がどれほど克服されているのか、19世紀半ばにマルクスの判断した以上に深刻になっているのか、どのような克服の道がありうるのかを探求することは、すべての社会科学・人文科学・自然科学の研究者の共同の課題であると思う。

(2019年3月7日)

---

<sup>4</sup> フランス語版『資本論』の「本源的蓄積」の章では、学校の教師からおとうさんの資産の由来を尋ねられた子供が、その起源が「盗み」によることをあつけらかんと述べるゲーテの風刺的対話が引用されている。(江夏美千穂・上杉聡彦訳、下巻、法政大学出版会、1979年、394ページ) 勤勉・節儉による蓄積とは限らない、生産関係の歴史的変化が示唆されているのである。